

後援会政治の分析枠組

論

山田真裕

説

I はじめに

日本における選挙運動組織としての後援会の存在はよく知られている。後援会は公職選挙法199条の5, 第1項において「特定立候補者(予定者)の支持・推薦を主たる政治活動としている後援団体」と規定されている。公(告)示前に後援会が行う活動は公職選挙法における「事前行為」「売名行為」とはみなされないため、選挙運動を行う側は後援会を編成しそれを中心に運動を進めていくことが多い。結果として後援会は現在、あらゆるレベルの選挙において用いられている。

日本政治における後援会の重要性についてはかねてより広く認識されており、さまざまなアプローチから研究が蓄積されている⁽¹⁾。しかしながらそこには、小さからぬ空白を発見することができる。第1の点は調査範囲の問題で、保守系のしかも衆議院議員に偏っていることである⁽²⁾。非保守系国会議員の後援会については情報がきわめて少ない。地方議員に関しては西日本を中心とする複数の地方政治家調査によって、かなり情報が蓄積されている(依田[1980], 若田[1981], 北原[1983], 中村[1983][1989], 黒田[1984], 北野[1985], 村松・伊藤[1986], 谷[1986], 三宅[1990])。これに対して参議院議員, 自治体首長の後援会については特に手薄である⁽³⁾。衆議院の中選挙区制と後援会を絡めて論じる向きは少なくないが、自治体首長などが後援会を有するケースもあ

り、整合性のある説明が求められる。現時点における最も洗練された説明は、村松岐夫・伊藤光利による既存の社会・政治組織に依存できなくなるときに後援会が生じるというものであろう（村松・伊藤 [1986: 65]⁽⁴⁾）。

第2は分析視角上の問題で、組織論的視角からの後援会研究が不十分なために後援会組織の多様性とそれを生み出す要因が分析の視野に入らず、結果としてステレオタイプな後援会のイメージ（パトロン・クライアント関係としての後援会、政治文化、風土による説明）が流布してしまうことである。具体的には以下のような問題がある。

- 1 後援会組織が経験するダイナミクスが十分に論じられていない。後援会も1つのシステムであり、発生の時点とその存在が安定化してきた時点では性格が異なってきても不思議ではないし、またアクター間の力関係も変動する可能性がある。にもかかわらずこれまでの後援会研究は、組織の長期的な変動を視野に入れたものが少ない⁽⁵⁾。
- 2 後援会組織を中心とする組織連関の分析が不十分である。特に、レベルの異なる政治家（衆議院議員、参議院議員、自治体首長、地方議員）の後援会相互の関係の分析は少ない⁽⁶⁾。このレベルの異なる後援会の関係は、地域的な権力構造を反映すると同時に再生産する装置でもあると推測できる。選挙に関わるローカルな利益集団と後援会との関係、および政党組織と後援会の関係も同様に重要であるが、これについても実証研究の蓄積は乏しい⁽⁷⁾。
- 3 活動家分析の欠如。升味準之輔は選挙運動に積極的な活動家層の重要性を早くから指摘していたが（升味 [1964: 58]）、これに焦点をあてた研究は管見する限り見あたらない。しかし、筆者の短いフィー

ルドワークの経験からいっても、彼らこそ上記のようなレベルの異なる政治家の後援会の関係を大きく規定すると同時に、地域権力構造をも大きく規定するアクターであると思われる。⁽⁸⁾

- 4 事実上後援会オルガナイザーの役割を果たしている秘書、あるいは事務所スタッフについての研究も欠如している。彼らの果たしている役割のみならずそのリクルートメントは、政治家の事務所（特に地元の）のプレゼンスや機能などを考察する上で重要な材料である。

これらの欠如が、後援会組織とそれをめぐる権力関係の多様性の把握を不十分なものとしている。例えば、筆者の観察している茨城県の事例から述べると、自民党衆議院議員と系列県議の関係はパトロネージを媒介にしても、必ずしも親分—子分ないしはパトロン・クライアント関係とは言い難い。⁽¹⁰⁾ 筆者の管見は一例に過ぎないが、このような後援会組織を取り巻く権力関係の微妙さを無視することは、実際の選挙政治に対する過度に単純化された認識を流布させる危険を伴う。

このような問題点は、これまでの後援会研究において関連する研究領域と統合的な枠組の設定に費やされた努力の不足によって生じていると思われる。この結果として、それぞれの研究の有機的に結びつきが希薄となり、理論化の促進が妨げられているのではないだろうか。特に政治組織としての後援会を普遍的に通用しうる概念をもって記述、分析する努力が不足している。⁽¹¹⁾ また、後援会に関わる政治行動がインフォーマル・ポリティクスであるために（福井・深井 [1991]）、情報の包括的な入手が難しいこともこの傾向に拍車をかける。しかしながら、整備された情報やデータが不十分であるからこそ、理論と実証を架橋する分析枠組によって、既知と未知を整理する必要がある。その際、できる限り普遍

的に通用しうる概念をもって作業がなされることが、他の政治組織との比較の面からいっても望ましい。後援会を組織論的視角から分析することは、政党組織や利益集団、さらには社会運動を射程に含んだより広い文脈で後援会を把握し、比較の視座におくことを可能にするだろう。そのための枠組の構築が本稿の目的である。

そのために次節「理論的視角」では、ここで提起された課題に取り組む上で有力と思われる2つの理論、資源動員論とアンジェロ・パネビアンの政党組織論を検討し、続く第3節「後援会政治の分析枠組」において前節の検討を踏まえた上で、ミクロ／メゾ／マクロそれぞれのレベルについて問題を整理し、後援会研究の今後の方向性を論じる。

II 理論的視角

前節において指摘した問題群を端的に表現すれば、後援会をめぐる資源動員のあり方に対するシステマティックな実証分析の不足という点に帰着する。後援会組織の存在は、秘書や政治家スタッフなどの専門的オルガナイザーやアマチュアの活動家層、及び彼らが組織する組織構成員に大きく依存するし、その組織変動は動員可能なリソースの変化と大きくつながっているはずである。またその組織連関の態様も後援会組織にとって利用可能な資源（かならずしも所有している必要はない）を大きく規定するであろう。

このような問題に接近するに際して、資源動員論の枠組は有用であろうと思われる。これはもともと社会運動論において発生した議論である。以下、簡単に要点を整理し、後援会研究にこれを応用することの利点を論じる。

資源動員論

資源動員論はM・オルソンの集合行為論を大きな刺激として発生したといわれる。⁽¹²⁾「合理的個人は、共通利益をもっているだけでも、それだけではその達成のために貢献しない」というオルソンの命題を、「共通の不満の解消という利益があっても、それだけでは人びとはそのための運動に貢献しない」と読みかえるところから資源動員論ははじまった。そして不満と運動を連結させる要因として選択的誘因と強制ではなく、連帯性と外部支援に注目することによって、オルソンの議論から離れて独自の展開を見せるようになった。これは、選択的誘因の提供や強制力の発揮には強力な組織が必要だが、すべての運動組織にそれほどの要求をすることが困難であるからであるという。この資源動員パースペクティブの特徴は、「パニックや願望表出運動のような群衆行動ともっばら連続的に考えられていた社会運動を、他の日常的政治運動とも連続的である」と見るところにある。この点は例えば以下のような主張として現れてくる。

「一方、政治学者たちは権力を制度的観点からのみ概念化してきた。それゆえに彼らは制度化された政治的エスタブリッシュメントに対する社会運動のインパクトを十分に説明、考慮することに失敗してきた。確かに、セオドア・ロウイの好著『無秩序の政治』(*The Politics of Disorder*)のような例外を挙げることはできる。しかしここにおいてさえ、ロウイの本を読む社会学者は、社会運動についての関連文献に対する著者の無視に衝撃を受けることだろう。この無視は、集合行動の非政治的形態としての社会運動という伝統的な概念化、そのトピックを社会心理学者に割り当て、「合理的」(制度化された、と読まれたい)政治の領域を政治学者に委ねた概念化の結果かもしれない。この分離の源が何であれ、私

見ではそれは人為的かつ不幸なものである。私はギャンソンに賛成する。

『過激派の政治と多元主義者の政治の古い二重性にかわって単なる政治が存在する。この見解に立てば反乱は単に別の手段による政治に他ならない。それはある種の非合理的な表現などではなくその性質において、集団のために特別な恩恵を得ようとするロビイストや、大統領選挙を指揮する主要な政党と同様に道具的なものである (1965: 138-9).』今こそ制度化された政治と暴力的な政治のつながりがうちたてられ、社会学と政治学からの洞察が、アメリカにおける権力というトピックについて完全な分析へと向かうときである」(McAdam [1982: 3]⁽¹³⁾)。

このような包括的視野こそ、資源動員論の視角を後援会研究に導入するメリットである。利益集団、社会運動組織、政党、後援会などは組織資源が特に異なるわけではない。また、1つの政治システムの政治的機会構造（政治的アリーナの閉鎖性、政治的リクルートメントの限定性、⁽¹⁴⁾権力資源の分布の偏りなど）を考えると、このような視角はきわめて有用である。連帯性の重視は社会的ネットワークの重視とも通じる。⁽¹⁵⁾また、外部支援の重視は組織間関係や階級間提携を視野に含むこととなる。つまり、この視角を後援会研究に応用することは、政治組織論的視角から後援会を分析することにとどまらず、メゾ・レベル（組織間関係、地域権力構造など）、⁽¹⁶⁾マクロ・レベル（体制論）の議論へと、後援会組織についての情報を開示していくことになる。

代表的な資源動員論者であるB・ユシムとM・ゾルドは社会運動体（組織）と圧力集団（pressure groups）との違いを次のように述べている（Useem and Zald [1982: 144]）。

「第1に、圧力集団は通常、政体（polity）の一部で政府の決定に日常的に影響を与え、自分たちの利益が意思決定の過程において普通、認
20 (403) 法と政治 48巻1号 (1997年3月)

識されることを保証できる集団のセットである。対照的に社会運動は政府権力へのアクセスのない集団によって始められ、彼らの利益は政府の政策決定において一般的には認識されていない。第2に圧力集団が政府に影響を与えるための行動をとるとき、彼らは普通、以前に動員したことのある構成員に依存する。社会運動は、初めて構成員を動員しようとする。第3に社会運動は、非制度化された戦術、影響のチャネルや組織形態を用いる傾向がある。一方、圧力集団は政治システムにとって慣例的な集合行為の形態をとる。」

「社会運動組織は、政府における型にはまった代表や政府へのアクセスを得たときに、圧力集団となる。」

この見方にたてば、特定の候補を政治的公職に就けるべくなされる後援会の運動は、圧力集団たろうとする社会集団の運動である。自分たちの代表としての候補に公職を与えることに失敗した後援会は政体の一部となれず、自分たちの利益を政府の意思決定に反映させることがその分難しくなる。このことは候補者の当落が、後援会にとって利用可能な資源を左右することを示唆する。利用可能な資源の変化が組織に少なからぬ影響を与えることは、後援会に限ったことではない⁽¹⁷⁾。ただ、後援会は支持している政治家のキャリア上昇に伴って、資源利用可能性の変化を経験する可能性が高いと思われる。そして、利用可能な資源の変化は、後援会組織が成員に提供する誘因の変化につながりうる。政治家のキャリア上昇は特に国政レベルにおいては、政党組織内部における地位の上昇と密接に関わるはずである。

ここにおいて後援会組織の動態、および後援会と政党との関係を分析の視角に含むことが不可欠であることは明らかである。これについては資源動員論よりもより目的に特化した議論が存在する。A・パネビアンコの政党組織論がそれである。次のサブセクションではこれについて検

討したい。

後援会政治の分析枠組

A・パネビアンコの政党組織論

パネビアンコの政党組織論は、政党組織の内部力学に比重を置いたものであり、その枠組は政党組織及び後援会組織を分析する上で有用な概念や仮説に満ちている。彼はその著書『政党—組織と権力』において、政党研究についての最近の趨勢が、選挙力学や政党が国家制度に与える影響、政党と階級の関係、政党システムなどを中心としており、政党の組織理論はミヘルス、デュベルジュから進歩していないと述べ、政党組織研究の復活を主張する (Panebianco [1982=1988: xi-xii])。彼は組織内部の権力闘争力学が、政党の機能や変動を理解する重要な鍵であるという立場に立って、組織論を展開していこうとする⁽¹⁸⁾。

以上のような目的に立つ彼の著書『政党—組織と権力』は次のような構成をとっている。第1部「組織秩序 (Organizational Order)」は概念枠組の構築にあてられ、組織秩序の条件を検討する。ここで「発生」「制度化」「成熟」の3局面からなる組織進化モデル、「信者 (believers)」や「出世主義者 (careerist)」などのメンバー類型、さらに組織内権力構造を記述するための「支配連合 (dominant coalition)」などを提示する。ここで彼は組織社会学の仮説、理論、モデルと、政党に関する文献を対照して組織秩序の条件を探っていくのである。第2部「組織の発展 (Organizational Development)」においては、まず、第1部で提示した組織進化モデルをさらに洗練し、制度化のレベルが incentive system のみならず最初の組織形態にも依存すること (例えば、カリスマに依存してできた組織の制度化のレベルは低いなど)、発生局面の特徴が成熟局面においても継続すること、組織の発展が組織外部の環境要因に大きく規定されること、全ての組織にあてはまるような natural history

22 (401) 法と政治 48巻1号 (1997年3月)

は存在しないこと、などを主張する (Panebianco [1982=1988: 19-20])。その上で、実際の政党の組織進化を西欧の諸政党を例にとり、この枠組で論じている。第3部「構造的偶発性 (Structural Contingencies)」では、組織の力学に影響する要因として、組織規模、分業、環境要因、官僚制化についてよりつつこんだ議論がなされる。そして第4部「組織変化 (Organizational Change)」においては、組織の変化の方向、組織の変化が意図的になされるのか否か、組織の変化は外生的に起きるのか内生的に起きるのかという点について議論し、やはり西欧の諸政党にあてはめている。

とりあえずここでは後援会組織分析のための道具として有用性が高いと思われる、彼の組織進化モデルについて検討しておこう。以下の表1がそのモデルである。パネビアンコはR・ミヘルスの寡頭制発達の理論と、A・ピッツォルノが政治参加の発展を描くために作り上げた理論からこのモデルを生み出した。ミヘルスは、全ての政党は発生段階においては目標の実現に献身するが、のちには(a)規模の拡大、(b)官僚制化、(c)支持者の無関心、(h)リーダーが自己の権力の保存に利益を見出すようになる、という (Michels [1911=1962])。パネビアンコは、これを鉄則とは見ないが、傾向としては認める。

またパネビアンコはピッツォルノの2つの概念、「連帯のシステム」

表1 パネビアンコの組織進化モデル

phase 1 (発生)	phase 2 (制度化)	phase 3 (成熟)
合理的モデル 集合的誘因 社会運動型の参加 明確な組織イデオロギー リーダーの選択の自由大 環境に対して攻撃的		自然システムモデル 選択的誘因 専門家型の参加 イデオロギーは潜在的 リーダーの選択の自由小 環境に対して適応的

と「利益のシステム」を利用している (Panebianco [1982=1988: 18], Pizzorno [1966]). 「連帯のシステム」は対等者の共同体で参加者の目的は共通しており, その関係は協調的である. これに対し「利益のシステム」は, 参加者の目的が分散している社会であり, その間の競争が蔓延しているというものである.

これらからパネビアンコは, 政党が「連帯のシステム」から「利益のシステム」へと進化して, 官僚制化と日常のルーティンにおける関与の向上を通じて, 新たな不平等と分裂が生起すると考える. さらに彼は, 「連帯のシステム」から「利益のシステム」への移行が組織の制度化⁽¹⁹⁾によって起こると考える. 発生, 制度化, 成熟の3つの局面を有する彼の組織進化モデルは, このような形で構想されている. フェイズ1 (発生局面) において組織は「連帯のシステム」であり, 明確なイデオロギーと明確な組織目的をもつがゆえに, その実情は合理的モデルによってよく説明される⁽²⁰⁾. もちろん共通の理想の実現が目標 (ゴール) である. 主な誘因は集合的誘因であり, 参加のスタイルはアマチュア的な社会運動型である. またこの段階においてはリーダーの行動の自由は相対的に大きい. リーダーはイデオロギー, 潜在的な支持層, 基本戦略などを比較的自由に決定できる. 組織の基本戦略は環境の支配を志向するものである.

これが制度化され成熟するとフェイズ3となる. ここでは組織は「利益のシステム」であり, 組織行動の説明には自然システムモデルが適している. すなわち組織は多様なニーズを充足するための構造として捉えられる. その目標は組織の存続と特定の利益の調整であり, イデオロギーは潜在的になる. 中心的に用いられるのは選択的誘因で, 参加のスタイルもプロフェッショナルなものとなる. 組織化の進展に伴いリーダーの行動の自由度は小さくなり, 組織の戦略も環境への適応を目指したも

のとなる。

ただし、これはあくまで傾向をモデル化しただけであって、実際の組織進化を描いたものではない。現実の組織はフェイズ1とフェイズ3の間で常に揺れ動いている。そして組織化の程度は、発生のあり方によっても規定されるというのが、彼の議論である。⁽²¹⁾

パネビアンコの議論は、基本的に政党組織の進化を問題としているが、そのモデルの動態性と実証性ゆえに、我々が後援会組織について研究、分析していく上でも大きな手がかりとなる。特に、保守勢力以外の後援会をも分析の範囲に含めることを考えると、組織の発生形態を重視する彼の議論は、極めて有用なものである。彼の枠組を利用した形で具体的

表2 政党の理念型 (Panebianco [1982=1988:264])

Mass bureaucratic parties	Electoral-professional parties
(a) central role of the bureaucracy (political-administrative tasks)	central role of the professionals (specialized tasks)
(b) membership party, strong vertical organizational ties, appeal to the "electorate of belonging"	electoral party, weak vertical ties, appeal to the "opinion electorate"
(c) pre-eminence of internal leaders, collegial leadership	pre-eminence of the public representatives, personalized leadership
(d) financing through membership and collateral activities (party cooperatives, trade unions etc.)	financing through interest groups and public funds
(d) stress on ideology, central role of the believers within the organization	stress on issues and leadership, central role of the careerists and representatives of interest groups within the organization

な後援会組織の分析を積み重ねていくことによって、日本政治論にとどまらない形で政治組織としての後援会についての知見を蓄積していくことが期待できる。

また、彼が政党組織の理念型として「大衆官僚政党 (mass bureaucratic party)」と「選挙専門家政党 (electoral-professional party)」の2つを提示していることも重要である⁽²²⁾ (表2)。前者はいわゆる組織政党に、後者は議員政党にほぼ対応している。厳密な分析は今後に待たなければならないが、縦のつながりが一般的に弱い選挙専門家政党ないしは議員政党と後援会は共存しやすいであろうと思われる。また、自由民主党に代表されるような、選挙戦略上後援会に多くを依存する議員を中核とする政党は組織政党に比べて、組織内の権力も分散化しやすく、イデオロギー的に一貫性の高い政策を志向するというよりも、「個別・羅列的な諸要求の調整・整合化」(樋渡 [1995: 138])を志向するであろうし、「階層横断的支持」(樋渡 [1993])を得やすいと思われる。

三 後援会政治の分析枠組

前節において検討してきた2つの視角は、組織の動態を把握することに適しているとともに、組織資源としての誘因の重視という点においても共通している。つまり、きわめて親近性の高い議論であることが明らかである。これらの検討を踏まえた上で、政治組織としての後援会を分析していくにはいかなる枠組を構築すべきだろうか。ミクロ/メゾ/マクロの3つのレベルに問題を整理して、いくつかのポイントを提示しておこう。

ミクロな視点は単一の後援会組織そのものを1つのシステムとみなし、その入力と出力を分析していくことになる。ここでまず重要なのは組織

の発生局面である。ここで利用されたネットワーク、動員された資源が、組織構造を大きく規定する。保守勢力においてよく見られるような、候補者個人のネットワークに大きく依存した後援会は、三宅一郎が指摘するように疑似集団的な構造をもつだろう（三宅 [1989: 46-7]）。その際、地縁、血縁は組織の拡大に大きな役割を果たすことになる。この場合、大きな外部支援組織もないかわりに、意志決定の自由度は相対的に高いと思われる。もちろん、後援会のメンバー、特に中心的な活動家として働く人々がどこからリクルートされてきたのかは、後援会の性格を大きく規定するに違いない。これに対し、単一の大きな外部支援組織をもった後援会は、その組織の意向から自由ではありえない。労組、あるいは創価学会などを支援組織としてもらった後援会は、組織として行う意志決定の自由度は相対的に低くならざるをえないであろう。後援会の意志決定が自律的か否か、さらに後援会内部の権力関係が分散的であるか集中的であるかはその後援会の性格に大きな影響を与えるが、これは組織の発生局面における資源動員に大きく左右される。

次に注目すべきは後援会が分配する誘因である。いかなる誘因を組織化に利用するかによって、組織の性格は異なる。選択的誘因に依存すればするほど、パネビアンコのいう「利益のシステム」へと近づいていくであろう。いわゆる族議員化と支持層が密接に関連することはよく知られている（石川・広瀬 [1989: 164-7]）。どの族を選択するかによって、外部支援が量、質とも異なってくるだろう。また、先にも述べたが後援会は、それに属するメンバーにとっては政府へのより良いアクセス・ポイントを獲得するための装置でもある。よって、応援する政治家のキャリア上昇に伴い、後援会組織のメンバーであることの価値は高まっていくことになる。その結果として、後援会の性格は「連帯のシステム」から「利益のシステム」に近づいてゆく。政治家あるいはその後援会の誘

因提供能力が向上するに伴い、新規参入希望者が増加してこよう⁽²³⁾。もっとも、ここにおいても、後援会もしくは後援会に支持されている政治家がメンバーに提供する誘因によって、その程度は異なってくるはずだ。なお、後援会の制度化の指標として、同じ階層レベルにおける組織構造の均一性、資金源の多元性と安定供給、末端組織を管理する中央組織の発達度、外部組織に対する制御力などが考えられる。これらについての長期的な分析は組織動態を論じる上で不可欠である。

また、後援会を用いない選挙スタイルとの比較も重要である。集票機能を果たしているコントロール装置全体を、ここで仮に集票システムと呼ぶことにする。集票システムがいかなる存在基盤にのっとり構築されているか、いかなる資源に依存しているか、その資源はいかにして調達されているか、集票システム内部の権力現象はどうなっているか、これらの疑問は民主主義政体における政治権力の成立を考察する上で本質的な問題である。集票システムの構造は、制度、環境等の外部条件、動員可能な資源と戦略、内部対立の関数として把握できるだろう。異なる支持基盤を有する複数の政党が合併して成立した新進党の軌跡は、この点からも重要なデータ・ソースとなるだろう。

メゾ・レベルで問題になるのは、後援会を中心とする組織間関係や地域権力構造である。組織間関係については先にある程度触れたが、さらに重要なのは組織間関係の束としての地域権力構造である。後援会の存在、より厳密に言えばレベルの異なる政治家の後援会による重層的な地域のネットワークは、地域権力構造を大きく規定しているはずである⁽²⁴⁾。政治家同士の協調／対抗関係に関しては先にも触れたように系列の問題としてある程度、調査研究が進んできたが、これを後援会を含めた組織連関視角から捉らえなおし、さらに地域権力構造論とリンクさせた形で進めるべきであろう。このような研究を進めるためには、ヴァーバらが

28 (395) 法と政治 48巻1号 (1997年3月)

アメリカにおいて行なったような政治的活動家に対するサーヴェイ (Verba et al [1993]) を、ナショナル/ローカル双方のレベルで行なう必要がある。また、イシュー・アプローチによって組織資源分布と実際の資源動員を分析することも、有効であろう。

さらに、マクロ・レベルの問題として、以下の諸点が問われなければならない。

- 1 後援会という組織にもとづいて立ち上げた政権が、そうでない政権に比してなにか特別な差異を有するか。
- 2 後援会という組織を用いて政権を立ち上げ続けてきたことが、日本の政治システムの機会構造をどのようにかたちづくってきたのか。
- 3 選挙制度の変更は後援会のあり方を変えるか。

第1の点については、前に言及した樋渡展洋の一連の論稿が大きなヒントを示しているように見えるが、より厳密な検証のためには後援会組織に依存しない政権が日本にできることが望ましい。しかしこれを現実にも望むのは短期的には難しいため、諸外国との比較分析によって議論を洗練するよりない。

第2の点については、問題をもっと具体的にする必要があり、それは1つには政治的リクルートメントの問題で(市川 [1993], 片岡 [1993]), 政治家になるための機会の平等性がどのようになっているかという点である。政治的機会構造についてはさらに別の問題も問われなければならない。55年体制成立以後の日本の政権においては、後援会を組織基盤とした国会議員(特に衆議院議員)の連合体である政党(自民党, 新生党)が中核的存在であり続けた。このように少なからず後援会に支えられた政治的アリーナの閉鎖性はどの程度か。特に、保守的でない利益集団、

市民運動組織や社会運動組織にとってこのアリーナはどのようなものであったのか。これらの問題に答えることは、日本における政治的無関心や政治的シニシズムを論じる上でも重要であろう。J・ウォーカーは、政治的無関心が政治的満足によってではなく政治的疎外によってもたらされ、疎外が暴力的抗議活動を生む可能性を論じたが (Walker [1966]), 政治的無関心の質とそれへの処遇は政治システムの個性を明確に反映する。よって、この点について他国の事例との比較にたえるように、情報を収集し分析することが重要である。⁽²⁵⁾

第3の点は個々の事例分析およびマイクロレベル、メゾレベルの分析を充実させつつアプローチしていくべき問題である。ただ筆者は現時点では、中選挙区制度であるか否かは後援会の発生と弱い関連しか持ち得ないと考えている。後援会を作ることによって法に抵触することなく事前運動を行うメリットがある以上、1つの選挙区から何名選ばれるかという点に関わりなく、後援会を組織する誘因に変化はないからである。実際、先に触れたように自治体首長などが後援会を有することも多い。ただ後援会自体は存続しつつもその選挙におけるプレゼンスが変容したか、将来的に変化する可能性はありうる。実際、1996年に行われた第41回衆議院総選挙が、以前よりも政党が前面に出た選挙へと変化したと思われる形跡も見受けられる。そのような変化のポイントと程度を長期的に見定める必要があるだろう。

以上、いささか乱暴ながらマイクロ/メゾ/マクロの3つに問題を整理し、今後の後援会政治研究の方向を模索した。少なくとも組織論的視角から後援会政治にアプローチしていくことの有用性は明らかにし得たと思う。あとはできるだけ包括的に情報を収集し実証分析を行うことが課題となる。

- (1) 先行研究のレビューについては蒲島・山田 [1994: 211-213] を参照のこと。
- (2) 自民党衆議院議員の選挙運動については Thayer [1969], Curtis [1971=1971=1983], 白川 [1983], 五十嵐 [1986], 板垣 [1987] が参考になる。また世襲議員の研究として市川 [1990] が貴重。
- (3) 山田 [1978], 佐竹 [1993: 107-209] は直接に後援会を扱ってはいないが市民運動から選挙運動へのつながりを論じている点で貴重である。ただし、前者は研究書ではなく選挙運動当事者の覚え書きである。
- (4) Lawson and Merkl [1988] で提示されている supplementary organizations の一つとして後援会を把握することは有望であろう。
- (5) 例外として五十嵐 [1989], 山田 [1993]。また同様の指摘をしているものとして大嶽 [1996]。
- (6) 代議士系列については谷 [1986], Tani [1994], 井上 [1992a][1992b], Fukui and Fukai [1994] など、すでにいくつかの研究蓄積が見られる。
- (7) 例外として中村 [1983]。
- (8) アメリカにおけるアマチュア政治家研究の古典として Wilson [1962] を参照。また、アメリカにおける政治的活動家に対するサーヴェイ研究として Verba et al [1993] がある。
- (9) これは人類学的な意味のパトロネージとは歴然と異なる。クライアンテリズムの混乱が両者の混同によることについては小林 [1991: 555], および Weingrod [1968] を参照。
- (10) 自民党茨城県連は県議たちが運営の主導権を握っている。新聞は「国会議員系列に属さない中立系の県議が半数近く」で県連会長の山口武平県議が「代議士の傘の下で当選した県議はいない」と述べたこと（『茨城新聞』平成5（1993）年6月26日，1面），平成5（1993）年の第40回総選挙においては県連が選対会議さえ開いていないこと（『茨城新聞』平成5（1993）年7月19日，1面）を伝えている。
- (11) クライアンテリズムや社会的交換理論による分析（綿貫 [1976], Ike [1978], 若田 [1981] [1982] [1986], 五十嵐 [1989], 河田 [1989: 125-158]）はこれに該当するが、深刻な問題をいくつか抱えている。それらを簡単に要約すれば、(a)(パトロンとクライアントの間の) 互酬関係が真実、双方の自発的合意によるものであるのかという実際の権力関係分析の欠如、(b)個人間関係の理論として発達したクライエンテリズムを、マクロなシステムにそのままあてはめられるのかという分析のレベルの問題、(c)クライ

エンテリズムのシステムとそれ以外とをどのようにして区別するのかという問題，などがあげられる。小林 [1991a] [1991b] [1992] を参照。また三宅 [1989: 46 248-9] も参照。

- (12) 以下，この部分の記述は塩原編 [1989: 5, 11-3] に依存している。
 - (13) 訳は筆者による。
 - (14) この点こそR・ダールに代表される多元主義的権力論に対する批判の最重要点であった。新川 [1985: 124] を参照のこと。
 - (15) 資源としての共同体組織については Lipsky and Levi [1972] を参照。
 - (16) 組織連関分析による地域政治へのアプローチを提唱したものとして片桐 [1995: 95-116]。
 - (17) 社会運動組織の変動については，Zald and Ash [1966]，Useem and Zald [1982]，Staggenborg [1988] などが目につく。
 - (18) 書評として山田 [1996: 184-190]。
 - (19) 彼は制度化を組織の確立，すなわち新しく生まれた組織が形成されるときの構造が流動的な局面から，組織が安定して安定的な生存の利益を発達させる局面への推移，と捉らえる (Panebianco [1982=1988: 42])。
 - (20) ここでいう合理的とは，組織の構造と行動が組織目標実現にとって合理的であるということであり，集合行為論に見られるような効用最大化を図る個人を前提としたモデルとは異なる。合理的モデルによれば組織は特定のゴールの実現の為の道具である。これに対して自然システムモデルは，組織を自己保存のための多くの必要に対応する構造とみなす。Panebianco [1982=1988: 6-9] 参照。
 - (21) たとえば末端の統制によって発生した組織か，ローカルな勢力の連合によって生じた組織なのかを彼は問題にしている。前者であれば組織化の程度は高いが，後者であれば低いという (Panebianco [1982=1988: 50-1])。
 - (22) これらの概念の原典がデュベルジェとキルヒハイマーの研究であることについてPanebianco [1982=1988: 311] を参照。
 - (23) 石川・広瀬いうところの「外延部」の拡大であろう (石川・広瀬 [1989: 144-8])。
 - (24) 知事候補者の選抜過程における地方政治力学の重要性を示したものとして片岡 [1993]。
 - (25) たとえば成田空港建設反対闘争は，住民の意志を選挙過程において吸収することに失敗した例としてとらえることができよう。Apter and
- 32 (391) 法と政治 48巻1号 (1997年3月)

Sawa [1984=1986].

参考文献

- Apter, David E. and Nagayo Sawa 1984 *Against the State: Politics and Social Protest in Japan*, Harvard University Press. =1986 澤長世訳『三里塚—もうひとつの日本』岩波書店.
- Curtis, Gerald L. 1971 *Election Campaigning Japanese Style*, Columbia University Press. =1971 山岡清二訳『代議士の誕生』サイマル出版会. =1983 山岡清二訳『代議士の誕生 新版』サイマル出版会.
- 福井治弘・深井慈子 1991 坂口千夏訳「日本におけるインフォーマル・ポリティックスと一党優位体制—ケース・スタディと初步理論」『レヴァイアサン』(9): 55-79.
- Fukui, Haruhiro and Shigeko Fukai 1994 "The Political Economy of Electoral Keiretsu: Cases and Interpretations," prepared paper for presentation at the 46th Annual Meeting of the Association for Asian Studies, March 24-27, 1994, Boston, MA.
- 樋渡展洋 1993 「戦後日本の社会・経済政策レジームと与野党競合—自民党政権持続の比較政治経済的分析—」『年報近代日本研究・15』山川出版社, 126-170頁.
- 樋渡展洋 1995 「55年体制の「終焉」と戦後国家」『レヴァイアサン』(16): 121-144.
- 市川太一 1990 『世襲代議士の研究』, 日本経済新聞社.
- 五十嵐暁郎 1986 「自民党型政治機構」『中央公論』, 1986年10月号, 172-85頁.
- 五十嵐暁郎 1989 「代議士後援会の精神的組織的構造—モデルとしての越山会」(779): 79-99.
- Ike, Nobutaka 1978 *A Theory of Japanese Democracy*, Westview Press.
- 井上義比古 1992a 「自民党代議士系列の政治的凝集性」『東北学院大学論集法律学』(40): 113-37.
- 井上義比古 1992b 「国会議員と地方議員の相互依存力学—代議士系列の実証研究—」『レヴァイアサン』(10): 133-55.
- 石川真澄・広瀬道貞 1989 『自民党—長期支配の構造』岩波書店.
- 板垣英憲 1987 『自民党選挙の秘密』, 三一書房.
- 蒲島郁夫・山田真裕 1994 「後援会と日本の政治」日本政治学会編『日本

- 政治学会年報』, 211-31頁.
- 片桐新自 1995 『社会運動の中範囲理論』 東京大学出版会.
- 片岡正昭 1993 『知事職をめぐる官僚と政治家』, 木鐸社.
- 河田潤一 1989 『比較政治と政治文化』 ミネルヴァ書房.
- 北原鉄也 1983 「地方「保守王国」政治の一分析」『愛媛法学』 (16): 65-91.
- 北原鉄也 1991 『保守王国の政治』, 創風社出版.
- 北野雄士 1985 「地方議員の集票行動—地区推薦と後援会」『ソシオロジ』 (30): 57-76.
- 小林正弥 1991a 「政治的クライエンテリズムと政治的シンクレティズム—その概念の構造(1)」『国家学会雑誌』 (104): 513-607.
- 小林正弥 1991b 「政治的クライエンテリズムと政治的シンクレティズム—その概念の構造(2)」『国家学会雑誌』 (104): 887-983.
- 小林正弥 1992 「政治的クライエンテリズムと政治的シンクレティズム—その概念の構造(3)」『国家学会雑誌』 (105): 391-490.
- 黒田展之 (編) 1984 『現代日本の地方政治家』, 法律文化社.
- Lawson, Kay and Peter H. Merkl 1988 *When Parties Fail: Emerging Alternative Organizations*, Princeton University Press.
- Lipsky, Michael and Margaret Levi 1972 "Community Organization as a Political Resource," in Harlan Hahn (eds.) *People and Politics in Urban Society*, Sage Publication.
- 升味準之輔 1964 「1955年の政治体制」『思想』 (480): 759-76.
- McAdam, Doug 1982 *Political Process and the Development of Black Insurgency 1930-1970*, The University of Chicago Press.
- Michels, Robert, 1911 *Zur Soziologie des Parteiwesens in der Modernen Democratic*, Leipzig, Klinkhardt. =1962 *Political Parties*, New York, The Free Press.
- 見田宗介・栗原彬・田中義久編 1989 『社会学辞典』, 弘文堂.
- 三宅一郎 1989 『投票行動』, 東京大学出版会.
- 三宅一郎 1990 『政治参加と投票行動』, ミネルヴァ書房.
- 村松岐夫・伊藤光利 1986 『地方議員の研究』, 日本経済新聞社.
- 中村 宏 1983 「地域政治の構造と動態—島根の保守政治集団の考察を中心に—」『島大法学』 (26-2,3): 23-56.
- 中村 宏 1989 「島根の地方議員調査から」『選挙研究』 (4): 43-62.
- 34 (389) 法と政治 48巻1号 (1997年3月)

- Olson, Mancur 1965 *The Logic of Collective Action*, Harvard University Press. =1983 依田博・森脇俊雅訳『集合行為論』, ミネルヴァ書房.
- 大嶽秀夫 1996 「外国人日本研究者による参入」『UP』287号, 26-30頁.
- Panbianco, Angelo 1982 *Modelli de partito: Organizzaione e potere nei partiti politici*, Il Mulino, Bologna. =1988 translated by Marc Silver, *Political Parties: Organization and Power*, Cambridge University Press.
- Pizzorno, Alessandro 1966 “Ontroduzione allo studio della partecipazi-
one politica,” *Quaderni di Sociologia* (15): 235-87.
- 佐竹 寛 1993 『参加民主主義の思想と実践』, 中央大学出版部.
- 新川敏光 1985 「権力論の再構成にむけて」『法学』(49): 121-54.
- 塩原 勉 (編) 1989 『資源動員と組織戦略』, 新曜社.
- 白川勝彦 1983 『新憲法代議士』, サイマル出版会.
- Staggenborg, Suzanne 1988 “The Consequences of Professionalization and Formalization in the Pro-choice Movement,” *American Sociological Review* (53): 585-606.
- 谷 聖美 1986 「市町村議会議員の対国会議員関係—保守系議員に力点を
おいて」『岡山大学法学会雑誌』(36): 769-841.
- Tani, Satomi 1994 “The Relationship between Diet Members and Municipal Councilors in Japan,” prepared paper for presentation at 46th Annual Meeting of the Association for Asian Studies, March 24-27, 1994, Boston, MA.
- Thayer, Nathaniel B. 1969 *How the Conservatives Rule Japan*, Princeton University Press.
- Useem, Bert and Mayer N. Zald 1982 “From Pressure Group to Social Movement: Organizational Dilemmas of the Effort to Promote Nuclear Power,” *Social Problems* (30): 144-56.
- Verba, Sidney, Kay Lehman Schlozman, Henry Brady, and Norman H. Nie 1993 “Citizen Activity: Who Participates? What Do They Say?,” *American Political Science Review* (87): 303-18.
- 若田恭二 1981 『現代日本の政治と風土』, ミネルヴァ書房.
- 若田恭二 1982 「政治における社会的交換—日本の政治家とポリティカル

- ・マシナー」, 『関西大学法学論集』 (32): 211-52.
- Wakata, Kyoji 1986 "Electoral Mobilization in Kansai and California," *Kansai University Review of Laws and Politics* (7): 31-104.
- Walker, Jack L. 1966 "A Critique of the Elitist Theory of Democracy," *American Political Science Review* (60): 285-295.
- 綿貫讓治 1976 『日本政治の分析視角』, 中央公論社.
- Weingrod, Alex 1968 "Patrons, Patronage and Political Parties," *Comparative Studies of Society and History* (10): 377-400.
- Wilson, James Q. 1962 *The Amateur Democrat*, The University of Chicago Press.
- 山田真裕 1993 「自民党代議士の集票システム：橋本登美三郎後援会，額賀福志郎後援会の事例研究」筑波大学大学院博士課程社会科学研究科学学位論文.
- 山田真裕 1996 「政党組織の動態力学」『レヴェイアサン [特集] 国連50年と日本』臨時増刊号, 184-190頁.
- 山田宗睦 1978 『市民選挙の実験＝ヨコハマ燃ゆ』, 三一書房.
- 依田博 1980 「地方議員と選手課程—京都府市町村会議員調査(2)」『法学論叢』 (105): 76-95.
- Zald, Mayer N. and Roberta Ash 1966 "Social Movement Organizations: Growth, Decay and Change," *Social Forces* (44): 327-41.

《謝 辞》 本稿は1995年5月20日の日本選挙学会において提出した同名の論文から事例研究の部分を除き，加筆修正したものである。ディスカッサントの綿貫讓治上智大学国際関係研究所教授，今村浩早稲田大学社会科学部教授，報告に先立ち草稿を読んでコメントを下された蒲島郁夫筑波大学社会工学系教授，および学会の場で討議に参加された方々に謝意を表す。また学会報告に先立つ同年1月21日の現代政治学研究会において報告の機会を得た。研究会に参加しコメントを下された方々にも謝意を表したい。